

「行・財政改革推進」事業の凍結・中止を求める陳情

【願意】

行・財政改革を口実にした市民への負担増と行政サービスの削減、指定管理制度の導入は「凍結・中止」すること。

【理由】

現在、船橋市民はコロナ禍による日常生活の不便、自由の制限などに苦しんでいます。こんな状況の中、船橋市は、補正予算に市民と市内中小業者に寄り添う支援策を盛り込む一方で、下水道料金、健康保険料に続き、各種手続き料金の「値上げ」やゴミ袋の有料化など、「行・財政改革推進」の施策を推し進めようとしています。

しかし、市民世論は「こんな時に市民負担はやめるべき」が大勢です。暮らしやすい、住み続けたい船橋市にするため、市民負担や不要不急な大型開発を見直し、市民生活応援の施策こそ優先すべきです。前回の市議会では、緊急の事態に対応するため、やむを得ず、審議時間を短縮したことで、市民の声が充分反映されないことになりましたが、6月議会では、十分な審議時間を保証いただき、陳情趣旨が反映されますようお願いいたします。